

教育委員会

教育公安委員会

【議案関係資料】

(12月8日追加提案分)

12月8日提出

目 次

課室名	タイトル	頁
総務課	私立学校運営費補助金（光熱費価格高騰分）	3
幼保推進課	保育所等物価高騰対策事業	4
高校教育課 特別支援教育課	県立学校給食費支援事業	5

私立学校運営費補助金（光熱費価格高騰分）

教育庁総務課

1 目的

電力等の価格高騰の影響を受けている学校法人の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

2 概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (1) 補助先 | 高等学校を設置する学校法人（5 法人） |
| (2) 対象経費 | 光熱費（電気、ガス、灯油等）にかかる経費 |
| (3) 対象期間 | 令和7年1月から同年12月まで |
| (4) 補助率 | 10／10 |

3 補正予算額

5, 237 千円（国 5, 237 千円）

内訳 ・ 補助金 5, 237 千円 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

《参考》予算の積算方法

各学校法人における令和7年の光熱費（見込額）のうち、令和6年と比較してかかり増しとなった経費について、消費者物価指数を基に電気、ガス、灯油等費目別に積算している。

保育所等物価高騰対策事業

幼保推進課

1 目的

食材料費の価格高騰の影響を受けている私立の幼稚園・保育所等の負担軽減を図るため、給食費（副食費）の高騰分に対し助成する。

2 概要

- (1) 補助先 市町村
- (2) 対象施設 幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等（203施設、児童数10,500人）
- (3) 補助単価 児童1人当たり8,700円（年額）
- (4) 対象期間 令和7年4月から令和8年3月まで
- (5) 補助率 1/2（県10/10）

3 補正予算額

45,675千円（国45,675千円） 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
内訳 ・ 補助金 45,675千円

《参考》補助単価の算出方法

（副食費相当額[4,500円/月]×価格上昇率[25%]－公定価格改定の増額分[400円/月]）×12月＝8,700円

※副食費相当額は令和3年度基準

県立学校給食費支援事業

高 校 教 育 課
特別支援教育課

1 目的

物価高騰下における保護者の経済的な負担を軽減するため、県立学校の給食費の値上がり分に対し助成する。

2 概要

- (1) 補 助 先 給食会計総括責任者（校長）
 （給食費値上げ実施校：県立中学校 3 校、特別支援学校 5 校 計 8 校）
- (2) 対象経費 食材購入費の増額分
- (3) 対象期間 令和 7 年 1 0 月から令和 8 年 3 月まで
- (4) 補 助 率 1 0 / 1 0

3 補正予算額

1, 5 5 3 千円（国 1, 5 5 3 千円） 国：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
内訳 ・補助金 1, 5 5 3 千円

高校教育課分	9 9 7 千円
特別支援教育課分	5 5 6 千円

《参考》予算の積算方法

対象期間における対象児童生徒数×給食費値上相当額×総食数